

ヒアリング候補先の選定（ガイドライン掲載の取組事例の整理）

資料 3－3

事例集で扱っていない項目

国：指定行政機関、県：都道府県、市：市区町村、男女：男女共同参画センター、他：自主防災組織、NPO法人等

（候補案）◎：必須該当＋2つ該当
○：必須該当＋1つ該当

ガイドライン第2部 項目			ガイドラインに掲載されている「取組事例」					「取組事例」の内容の整理				候補案
章	No.	項目	連番	実施主体名称	主体種別	地方区分	事例の概要	事例集に掲載済み	事例集で扱っていない項目 ※必須	県・市／男女センターの取組	国の計画等との関連	
平時の備え	1	職員の体制と研修	1	東京都豊島区	市	関東	防災会議委員（平常時）と災害対策本部本部員（有事）への男女平等推進センター所長ポストの追加		○	○	①	◎
	2	地方防災会議	2	三重県鈴鹿市	市	関西	女性市長の強いリーダーシップのもと、市の防災会議の委員に積極的に女性を登用	○				
	3	地域防災計画の作成・修正	3	北海道札幌市	市	北海道東北	男女共同参画室が「女性の視点を取り入れた避難場所の運営の取組について」を策定し、市避難所運営マニュアルと統合。			○	①③	
			4	宮城県仙台市	市	北海道東北	災害時には市の男女共同参画センター内に女性支援センターを設置することを地域防災計画に明記			○	①	
			5	福岡県	県男女	九州沖縄	県の男女共同参画センターが、市町村単位の男女共同参画の活動を支援する役割を担うビジョンに基づき、被災した朝倉市に女性視点からの助言を実施			○	①	
			6	東京都文京区	市	関東	妊産婦や乳児専用介護所の開設を地域防災計画に記載、母子救護所を確保するための支援協定を区内各所と締結	○				
	4	避難所運営マニュアルの作成・改定	7	愛知県	県	中部	「避難所運営マニュアル」に、女性視点を取り入れた避難所の間取りを掲載			○	③	
	5	応援・受援体制	8	岐阜県	県	中部	熊本地震の際、避難所運営支援のために36名中21名の女性職員を派遣		○	○	③	◎
	6	物資の備蓄・調達・配布										
	7	自主防災組織	9	川向自主防災会 （高知県安芸市）	市	中国四国	自主防災組織による男女共同参画型の組織作り（行政主導でない）	○				
			10	川崎市男女共同参画センターすくらむ21（神奈川県川崎市）	市男女	関東	「女性の視点で作るかかわさき防災プロジェクト（JKB）」を立ち上げ			○	②	
	8	災害に強いまちづくりへの女性の参画	11	大阪府高槻市	市	関西	0～2歳の保育支援体制強化のために小規模保育所整備や多機能型保育施策等		○	○		○
			12	和歌山県新宮市	市	関西	津波被害を想定し、有事の際には避難場所ともなる子育てゾーンの整備等		○	○		○
			13	小規模多機能ホーム「ぶどうの家・真備」（岡山県倉敷市）	他	中国四国	避難所機能をもった共同住宅の建設中。備蓄場所の確保、2階に避難できるスロープの設置等		○		②	○
	9	様々な場面で災害に対応する女性の発掘	14	高知県高知市	市	中国四国	女性防災リーダー育成と、修了生を中心として立ち上げた「こうち減災女子部」による女性視点での支援物資ニーズの提言等		○	○	②③	◎
			15	東京都	県	関東	職場における女性防災リーダーの育成		○	○	②	◎
			16	なでしこBC連携（企業連携） （四国4県）	他	中国四国	地元建設会社18社による、女性目線を反映したBCPの策定		○		①	○
			17	DPI女性障害者ネットワーク	他	全国	避難所などでの障害者への支援の必要に関する啓発資料「あなたのまわりにこんなかたがいたら」を作成・配布		○		③	○
			18	北仙台地区連合町内会 （宮城県仙台市）	他	北海道東北	北仙台地区連合町内会（男性会長）による女性リーダー育成講座の企画・実施		○		②	○
	10	女性団体を始めとする市民団体等との連携	19	NPO法人住みよいあさくらをめざす風おこしの会（福岡県朝倉市）	他	九州沖縄	市と協働で男女共同参画による地域振興に取組み、信頼関係を築く。被災時には行政・地域のネットワークを活かし、母子・女性向け避難所運営等を実施 等		○		②③	○
	11	防災知識の普及、訓練										
	12	マイ・タイムラインの活用促進										
	13	男女別データの収集・分析	20	熊本県	県	九州沖縄	熊本地震後に「ひとり親家庭の調査」を実施。その結果から、ひとり親家庭の雇用促進の協力依頼を実施し、支援の充実につなげた		○	○		○
			21	熊本県熊本市	市	九州沖縄	熊本地震後に「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施。その結果から、性別の違いに配慮した防災対策の項目の追加		○	○	①	◎

ガイドライン第2部 項目			ガイドラインに掲載されている「取組事例」						「取組事例」の内容の整理				候補案
章	No.	項目	連番	実施主体 名称	主体 種別	地方 区分	事例の概要	事例集に 掲載済み	事例集で扱って いない項目 ※必須	県・市／ 男女セクターの取 組	国の計画 等との 関連		
初動段階	14	避難誘導	22	天神山町会防災会 (東京都杉並区)	他	関東	町会長と防災会長を女性が兼務。防災会にある5つの部のうち4つが女性部長		○		①②	○	
	15	災害対策本部	23	岡山県倉敷市	市	中国四国	平成30年7月豪雨の際、初動段階から市の災害対策本部に男女共同参画担当部局の席を常駐。女性試験からの避難所環境の改善につながる		○	○	①③	◎	
	16	災害対応に携わる女性職員等への支援											
	17	帰宅困難者への対応	24	埼玉県さいたま市	市	関東	帰宅困難者対策協議会が策定した「一時滞在施設運営ガイドライン」において、女性や要配慮者に配慮したスペースを設定		○	○		○	
	18	女性に対する暴力の防止・安全確保	25	NPO法人全国女性会館協議会	他	全国	性暴力防止のための「避難所の見守り・相談ポスター」を避難所に掲示		○		③	○	
26			静岡県警	県	中部	女性や子供を対象に、自ら防犯対策を講じるための「防災女子赤のまもり」と、犯罪を生まないための「防災女子青のまもり」を作成		○	○	③	◎		
避難生活	19	避難所の開設・運営	27	千葉県千葉市	市	関東	防災と男女共同参画の両部門の長年の連携により、避難所運営委員会の女性委員の割合が28.2%超		○	○	①③	◎	
			28	福岡県朝倉市	市	九州沖縄	平成29年九州北部豪雨災害において、避難所トイレに意見箱「みんなの声」を設置し、変化する多様なニーズを把握		○		③	○	
			29	熊本県益城町	他	九州沖縄	女性リーダーの呼びかけで、避難所の自主運営を実施		○		③	○	
	20	避難所の環境整備	30	三重県	県	関西	避難所情報伝達キット用に、部屋札用ビクトグラムを作成		○	○	③	◎	
			31	熊本県熊本市、福岡県朝倉市	市	九州沖縄	避難所内での個別スペース（間仕切り、更衣室・授乳室、女子更衣室、物干し場）		○	○	③	◎	
	21	要配慮者支援における女性のニーズへの対応	32	朝倉災害母子支援センターきずな (福岡県朝倉市)	他	九州沖縄	平成29年九州北部豪雨災害において、母子・女性向けに災害支援拠点として立ち上げ。避難所、女性ボランティアの宿泊拠点、母子や女性と子供の相談事業を実施		○		③	○	
	22	在宅避難・車中泊避難対策	33	NPO法人レキーストックード	他	全国	令和元年東日本台風等の被災地（長野県長野市豊野地区豊野）で、在宅避難者の実態調査を実施。特定した要配慮世帯に物資提供、医療・福祉サービスにつなげる		○			○	
			34	一般社団法人よか隊ネット熊本 (熊本県熊本市)	他	九州沖縄	車中泊避難者の調査を実施		○		③	○	
	23	災害関連死の予防							○			○	
	24	物資の供給	35	全国女性会館協議会	他	全国	「大規模災害時における男女共同参画センター相互支援システム」を通じて、被災地の女性ニーズをくみ取り、適切な物資支援に取り組む		○		③	○	
			36	岡山NPOセンター (岡山県)	他	中国四国	平成30年7月豪雨の際、マッチングサイトを活用し、子育て支援を行っている団体と一緒に、女性や妊産婦、子育て家庭等のニーズに基づく物資提供を実施		○		③	○	
	25	保険衛生・栄養管理							○			○	
	26	避難所の生活環境の整備	37	熊本市男女共同参画センター はあもにい（熊本県）	市男女	九州沖縄	「避難所キャラバン」の取組により、チェックシートを活用した避難所の状況確認、プライバシーに配慮した避難所環境の確保、女性用品の配布方法の見直し		○	○	③	◎	
	27	子供や若年女性への支援							○			○	
	28	市町村域等を越えた避難生活	38	埼玉県男女共同参画推進センター (埼玉県)	県男女	関東	月2回「さいがい・つながりカフェ」を開催し、他県等から県内に避難し生活する方々や、関心のある人を対象に交流事業を実施		○	○	③	◎	
復旧・復興	29	復興対策本部の設置	39	岡山県倉敷市	市	中国四国	災害復興推進室を設置し、20名中5名（25%）の女性委員を任命。避難所マニュアルの改訂や避難所の在り方を検討。真備地区復興計画に生活目線で提案		○	○	⑤	◎	
	30	復興計画の作成・改定							○			○	
	31	住まいづくり（応急仮設住宅・復興住宅の提供と運営）	40	北海道厚真町社会福祉協議会 (北海道厚真町)	他	北海道東北	地震発生直後から各戸に相談窓口を周知するチラシを配布し、在宅避難世帯の物資等の支援ニーズを把握。応急仮設住宅設置後はケアマネなど専門職と連携し支援		○		④	○	
	32	復興まちづくり	41	宮城県岩沼市	市	北海道東北	東日本大震災後に「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を立ち上げ、住民主体のまちづくりを実施。女性視点をまちづくり方針に盛り込む		○	○	⑤	◎	
	33	保健・健康増進	42	一般社団法人パーソナルサポートセンター (宮城県仙台市)	他	北海道東北	仙台市から委託された「安心見守り協働事業」により被災者雇用し、応急仮設住宅を訪問して入居者の話し相手や相談に応じる。専門機関の紹介等につなげる		○		④	○	
			43	NPO法人石巻復興支援ネットワークやっべす (宮城県石巻市)	他	北海道東北	被災者に対しストレス対処法の講座等、生活不活発秒防止の健康管理支援を実施。復興住宅に移動後は、体操教室や「男の料理やっべす」など心身の健康を支援		○		⑤	○	
	34	生活再建のための生業や就労の回復	44	NPO法人石巻復興支援ネットワークやっべす (宮城県石巻市)	他	北海道東北	市の母親たちを中心に、女性や多様な主体への就労支援・企業支援を実施		○		⑤	○	
35	生活再建のための心のケア	45	札幌市檀上共同参画センター	市男女	北海道東北	北海道胆振東部地震の際、LINE相談を開設し、被害の大小にかかわらず気軽に相談できる体制をとったことで、被災住民のこころの回復を支援		○	○	⑤	◎		

◎ の数 15
○ の数 26